

## 平成 24 年度（2012 年度）事業報告

（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

平成24年度のアジア調査会は相次いだ近隣諸国との領土や歴史認識をめぐる衝突、トラブルについて主催の講演会やアジア研究委員会だけでなく、関係者や学者の寄稿、他の団体と協力したシンポジウム・勉強会などの研究成果を『アジア時報』に掲載するなどの手法も取り入れ、多角的に取り組みました。

アジア調査会が特に力を入れたのが日本政府が9月11日に尖閣諸島の購入を閣議決定した後の中国における反日デモと尖閣諸島周辺海域への中国公船侵入など日中関係の悪化と、中国共産党の習近平新体制への移行でした。6月には程永華・駐日中国大使にアジア調査会で講演していただき、9月にはアジア調査会後援、新潟県立大学主催の北東アジアに関するシンポジウムで国分良成・防衛大学校長らが尖閣問題で突っ込んだ報告を行い、これを『アジア時報』に掲載しました。中国の内情に詳しい遠藤誉さんの尖閣問題インタビューや栗山会長の「尖閣諸島と日中関係—『棚上げ』の意味」寄稿なども掲載しました。

11月8日から14日まで中国共産党第18回党大会が開かれ、11月15日には第1回中央委員会総会で習近平総書記ら7人の常務委員をはじめとする中央幹部人事が決まりましたが、同じ15日にアジア研究委員会を緊急開催し、金子秀敏・毎日新聞専門編集委員が「第18回中国共産党大会と習近平体制」について分析。これを12月号に掲載しました。

また財団法人樫山奨学財団が主催し、アジア調査会が後援する少人数の中国経済に関する勉強会を創設。3月の初会合の渡辺利夫・拓殖大学総長講演、9月開催の第2回勉強会の渡辺氏と天児慧・早稲田大学教授の対談も『アジア時報』に掲載しました。第24回アジア・太平洋賞の特別賞に選ばれた茅原郁夫・拓殖大学名誉教授が12月に静岡県のスルガ銀行施設で行った記念講演「軍事大国化した中国にどう向き合うか」も『アジア時報』に掲載しました。2月には丹羽宇一郎前駐中国大使がアジア調査会で日中外交の現状について講演しました。

日韓関係も李明博大統領の竹島上陸と「天皇謝罪」発言で最悪の状況となりました。9月の新潟県立大学主催シンポジウムで浅羽祐樹・山口県立大学准教授が日韓問題を解説、『アジア時報』に詳細を掲載しました。3月号にはロー・ダニエル氏が「日韓関係の『地政心理学』」を寄稿、竹島領有権問題の背景と両国民の心理状態を鋭くえぐりました。

日露関係では4月のアジア研究委員会で袴田茂樹・新潟県立大学教授がプーチン大統領のロシアと領土問題の行方を中心に報告しました。丹波實元駐ロシア大使が領土問題中心の論文を、また石郷岡健・日本大学教授がプーチン大統領の東方政策に関する論文を、そして津守滋元外務省欧亜局審議官が「北方領土問題での『引き分け』とは何か」をいずれも『アジア時報』に寄稿しました。

## (1) 調査・研究

### ◇ アジア研究委員会

年度4回の定例会を開催し、研究委員による報告と討議の全容を『アジア時報』に掲載しました。具体的にはオバマ第2期政権関連が2回、中国内政関係1回、プーチン体制と日露関係1回です。なお、平成25年2月14日に長くアジア研究委員会の委員長を務めた中嶋嶺雄・国際教養大学学長・理事長が肺炎のため76歳で逝去されました。中嶋氏はアジア研究委員会の前身、中国研究委員会が昭和43年に創設された時からのメンバーでした。謹んで哀悼の意を表します。新委員長は副委員長を務める猪口孝・新潟県立大学学長に委嘱致しました。

### 平成24年度(2012年度)アジア研究委員会の報告

平成24年(2012年)

- ① 袴田 茂樹 (青山学院大学教授)  
「大統領選挙後のロシア情勢と日露関係」 4月25日
- ② 猪口 邦子 (参議院議員)  
「日本とアメリカの政治の行方」 7月2日
- ③ 金子 秀敏 (毎日新聞専門編集委員)  
「第18回中国共産党大会と習近平体制」 11月15日

平成25年(2013年)

- ④ 猪口 孝 (新潟県立大学学長)  
「米国のジレンマと日本の立場」 1月15日

### ◇ 講演会

講演会を6回(東京5回、静岡1回)開催しました。また、アジア調査会が主催するシンポジウムを東京で1回開催しました。講演会の講師は日本人6人、外国人1人です。外国人は駐日中国大使です。

国際シンポジウムは「ECFA その後と日本・台湾・中国関係」で、会場となった日本記者クラブ10階ホールには外国人の方々も多く参加されました。

1. 回数 / 7回
2. 講師 / 日本人 8人  
外国人 2人
3. 講演場所 / 東京6回 静岡1回

### 平成24年度(2012年度)講演会

〔東京〕

平成24年(2012年)

- ① 谷垣 禎一 (自由民主党総裁)  
「日本政治の針路と課題」 4月2日 東京・帝国ホテル
- ② 程 永華 (駐日中国大使)  
「国交正常化40年と今後の日中関係の課題」 6月21日 東京・帝国ホテル
- ③ 山口 廣秀 (日本銀行副総裁)  
「内外経済の下振れと金融緩和」 9月24日 東京・帝国ホテル
- ④ 藤井 裕久 (元財務大臣)  
「日本経済の現状とあるべき姿」 11月19日 東京・帝国ホテル
- ⑤ 丹羽 宇一郎 (前駐中国大使)  
「前駐中国大使が見た中国と日中外交」 2月19日 東京・帝国ホテル

平成25年(2013年)

〔静岡〕

平成24年(2012年)

- ⑥ 佐藤 百合 (ジェットロ・アジア経済研究所地域研究センター長)  
「経済大国インドネシア—現状・展望・日本との関係—」  
茅原 郁生 (拓殖大学名誉教授)  
「軍事大国化した中国にどう向き合うか」 12月13日 駿河銀行大学院駿河小山講堂

## 平成 24 年度（2012 年度）シンポジウム

江 文若（台湾經濟部国際貿易局副局長）  
真家 陽一（日本貿易振興機構・海外調査部中国北アジア課長）  
小椋 和平（三菱商事理事関西支社副支社長）  
「ECFA その後と日本・台湾・中国関係」

7月10日 東京・日本プレスセンター

### (2) 出 版

月刊情報誌『アジア時報』を10回発行（7・8月号と1・2月号は合併号）しました。アジア研究委員会や講演会、主催するシンポジウムの全容を収録しただけでなく、他の組織と協力して後援したシンポジウム、勉強会なども積極的に開き、その詳細をアジア時報に収録しました。また、時事問題の多面的なとらえ方を法人・個人会員に提供すべく、インタビューや寄稿も積極的に収録しました。

### (3) 事 業

#### ◇ 第 24 回「アジア・太平洋賞」

アジア調査会創立 25 周年記念事業として、平成元年に創設され、内外の優れた著書を顕彰してきた「アジア・太平洋賞」特別協賛・スルガ銀行、協賛・日本生命、三菱商事 協力・ANA は、学界・出版界等の注目のもと、24 回目を迎えました。応募総数は 114 点と、国際的にも注目される賞となりました。

第 24 回の受賞者は下記のとおりで、平成 24 年 11 月 6 日に東京で表彰式を行いました。

#### 《 大 賞 》 賞金 200 万円

『経済大国インドネシア』〔中央公論新社〕

佐藤 百合（53 歳） ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター長

#### 《 特 別 賞 》 賞金 30 万円

『インド 暴力と民主主義』〔東京大学出版会〕

中溝 和弥（42 歳） 京都大学大学院客員准教授

『中国軍事大国の原点』〔蒼蒼社〕

茅原 郁生（74 歳） 拓殖大学名誉教授

『アジア市場を拓く』〔新評論〕

川端 基夫（56 歳） 関西学院大学教授

#### ◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、不透明な国内政治、経済状況を反映して、各種団体、企業、自治体等からの依頼に応じて、政治・経済などの権威ある講師を派遣し、情報提供に貢献しました。

### 会 計 報 告

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの会計年度における総収入は 41,129,185 円、総支出は 49,174,407 円、差引損失金は 8,045,222 円となり、これを次期に繰り越しました。